



高取 誠隆 議員

**ふるさと納税の寄附減少
要因と目標達成に向けた
戦略的運用について**

問

市長はふるさと納税を貴重な財源と述べているが、今後どのような体制で取り組むのか

答

人員体制が厳しい状況にありますが、職員採用や人材確保も含め、市全体としてどのような体制を構築していくのか庁内で議論していきたいと考えます

問

専任担当職員の配置や推進体制の強化の必要性について問う。

答

政策部長

従来より2名で担当しておりますが、制度改正の対応や苦情の問い合わせ対応など通常業務に追われているのが現状であり、今後の体制強化の必要性も感じております。

問

市長はふるさと納税を貴重な財源と述べているが、今後どのような体制で取り組むのか問う。

答

市長

ふるさと納税の増額に向けては、新たな取組を進めていく必要があると考えており、体制強化の必要性は感じております。しかし、市全体として人員体制が厳しい状況にあることから、今後は職員採用や人材確保も含め、市全体としてどのような体制を構築していくのか庁内で議論していきたいと考えています。

問

返礼品調達費を27%まで下げ、その分をPRに充てるとのことだが、事業者と交渉して仕入れを安くするのか、それとも寄附額を引き上げることに対応するのか問う。

答

政策部長

寄附額の設定額を少し上げることで、実質的に返礼品調達費の割合を下げることを考えています。また、事業者から安く仕入れることが可能であれば協議していきたいと考えます。

問

寄附額を上げることは実質

問

本市の経費率は制度上限の50%に近いが、経費構造の見直しや運用改善による寄付増加の余地について検証しているか。

答

政策部長

現在、返礼品調達費の割合を27%程度に下げる見直しを進めることや、現地決済型ふるさと納税を市の直営で対応することで中間事業者への経費を割くことにより、広告費を確保しPR策の強化を図るべく準備を行っているところ

答

政策部長

現在ポータルサイトと中間事業者の手数料を合わせた経費の割合は18.4%であり、中間事業者の手数料は約8.3%であります。その手数料について他の中間事業者との比較、検証は必要と考えますし、寄附額向上が見込めない場合には業務の集約や新たな事業者の選定も考えられます。